

地域の活性化と産学官連携

金沢大学産学官連携推進本部副本部長
イノベーション創成センター長・教授 吉国 信雄

抄録

産学官連携という言葉から連想するものは、その立場によって、技術移転、共同研究、受託研究から外部資金獲得、産業人材育成、そして地域貢献等々、様々なものがあります。しかしながら、様々な側面があるとしても、産学官連携が果たすべき大きな課題を忘れてはならないと考え、地域活性化の視点から産学官連携活動に取り組んできています。

その基本スタンスは、「先端技術やIT技術など優れた日本の技術があるのに、優れた技術を活用できない社会構造的な問題が、特に地域社会には凝縮して存在しているのでは。これを打破した時に、本場のイノベーションがわが国、地域に生まれるのではないだろうか。それこそが、産学官連携活動の大きな目標ではないのだろうか。」という点にあります。

“ビジネスクリエイト道場”を開設し、連携活性化ツール“いもづる”や戦略策定ツール“魚眼マンダラ”を活用し、立ち位置の異なる人々を共通の目標に向かうための仕組みを考えていくうちに、地域が直面している根本的な問題を解決するためには、“地域経営”なるコンセプトを強く意識すべきではないかと考えるようになってきました。

“地域経営”とは、地域全体のマネジメントであり、大きな目標設定とリーダーシップが不可欠であり、否が応でも、地域で生まれる知財の活用が重要なファクターとなってきます。そこで知財を一種の公共財として捉えていく発想が生まれてきます。容易いことではないことは十分承知していますが、「地域活性化のための特許プール」など、これまでになかった新たな役割を期待できるのではないだろうか、あれこれ模索しているところです。

1. はじめに

平成15年末に特許庁を離れ、平成16年1月から現在に至るまで、金沢大学にお世話になっています。着任当初は「知的財産本部」での仕事、同年4月からの大学法人化にあわせた体制整備、啓蒙活動から始まりました。当時は、特許庁出身者としての専門知識を活用して、「大学に適した知財管理は何か？」を考えて、日々邁進していたかと思えます。

ところが、平成20年4月に、共同研究センター、知的財産本部、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーなどを統合して“イノベーション創成センター”が発足し、そのセンター長を務めるようになってからというもの、知財の専門家から、“地域イノベーションの創出活動”にもっぱら従事するようになってきました。

“審査官、審判官”から“大学の知的財産本部活動”へ、そして、その次は“地域産業の創出活動”へと表向きの仕事は大きな変身を遂げておりますが、改めて、知財の大切さ、重要さを実感するようになって来ています。

2. 何のための産学官連携なの？

産学官連携という言葉から、皆さんは何を連想しますか？

産学官連携という言葉から連想するものは、その立場によって、技術移転、共同研究、受託研究から外部資金獲得、産業人材育成、そして地域貢献等々、様々なものがあります。しかしながら、様々な側面があるとしても、産学官連携が果たすべき大きな課題を忘れてはならないと考えています。

私自身、当初は、「何のための産学官連携か？」については、余り深く考えることもなく活動をしておりましたが、ある会合で、「産学官連携活動の成果があった旨の報告が数多くなされているが、自分の住む地域は確実に疲弊している。産学官連携活動は地域の活性化に寄与するものなのでしょうか。」との地方大学関係者の発言を耳にした瞬間、我が身が硬直しておりました。地方では、経済の停滞や過疎高齢化問題が地域経済を直撃しており、東京には感じ取れないことが多々あります。いわば、今の日本社会が

抱えている閉塞感が地方に行けば行くほど凝縮されている状況にあるともいえます。

そんな想いに浸っているうち、いつの間にか、「先端技術やIT技術など優れた日本の技術があるのに、何故こうした問題を解決できないのだろうか。優れた技術を活用できない社会構造的な問題が、特に地域社会には凝縮して存在しているのでは。これを打破した時に、本当のイノベーションがわが国、地域に生まれるのではないだろうか。それこそが、産学官連携活動の大きな目標ではないのだろうか。」と考えるようになりました。

3. 「地域に産業・雇用を生み出すこと」に取り組んで!

昨年3月に纏められた「石川県産業革新戦略2010」では、産業革新戦略2010に掲げた5つの基本戦略を推進するためには、「意欲ある県内企業に対し、本県の産業界や大学、行政などの産学官のプレーヤーがそれぞれの有する人的、物的、知的資源を最大限に活用し、地域の総力を挙げて、より早く、より強力に支援していく必要がある。」と、産学官連携活動を明確に位置付けています。私自身、石川県産業革新戦略検討委員会の委員長と専門部会の一つである次世代産業界部の部会長をさせていただいたこともあり、産業・雇用を生み出すことを強く意識できる環境にありました。

イノベーション創成センターが発足するタイミングで、平成20年度に、文部科学省の「産学官連携戦略展開事業」を受託し、「地域」「事業化」「人材育成」をキーワードに、「農商工連携産業創出活動」、「医商工連携産業創出活動」をス

タートさせました。この事業は、現在、「大学等産学官連携自立化促進プログラム」として継続しており、金沢大学イノベーション創成センターの産学官連携活動の特色ある活動を支援しています。本稿では、こうした活動の成果を含め、ご紹介します。

4. ビジネスクリエイト道場

「ビジネスクリエイト道場」と聞いたら、まずは、金沢大学を連想して頂いて結構です。それほどに、本学の特徴的な活動です。

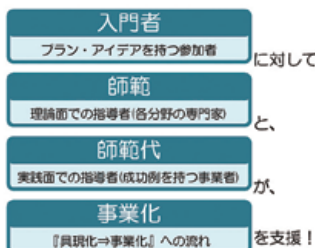
平成20年度に、「農商工連携ビジネスクリエイト道場」を開催しました。金沢大学には、農学部も商学部もありませんが、敢えて、農商工連携産業創出に取り組みました。それが、地域にとっての大きな課題であると考えたからです。生産、加工、流通販売、IT戦略、ブランド戦略などの専門家を招き、平成20年度は7回開催しました。学内外の専門家、近隣大学関係者、地域企業など延べ374名が参加し、新たな人的ネットワークを構築できました。

今、ビジネスクリエイト道場はいたるところで花を咲かせています。「食の部品化構想に関するビジネスクリエイト道場」「医商工連携に関するビジネスクリエイト道場」、などなど。また、新たに、「地域ニーズに即した“ローカライズ”次世代自動車・ビジネスクリエイト道場」の開催も検討しているところです。

平成22年度からは、国際協力における活動手法も取り入れ、地域住民が課題を設定し、その課題を解決することを強く意識しての活動を行っています。

平成20年度 新たな連携体制の確立と地域の潜在的なニーズの収集

事業化支援ワークショップ【農商工連携ビジネスクリエイト道場】の実施



農商工連携に関する専門家、活動中の組織と幅広いネットワークを構築
連携事例についての情報収集や問題点の整理

5. 各種ツールの開発

気持ちだけでは、立場の違う人々を纏め、一つの目標に向かってすすむことは大変難しいことを実感しています。そこで、客観的に、それぞれの立ち位置を確認でき、同床異夢ならぬ異床異夢（こんな言葉あるかは知りませんが）であっても、一つの事業活動に巻き込むツールを開発してきています。

①連携活性化ツール【いもづる】

地域における活動は、産学官連携に関係する人のみならず、幅広い人たちとの連携が不可欠です。そのため、産学官連携の活動や地域での様々な取組みの連携がいもづる式に発見できるシステムを開発しております。目的のターゲットを探るのみならず、検索のプロセスをたどりながら、ありとあらゆるものの相関関係を浮き彫りにするツ

ルです。予期せぬ場所で、予期せぬ人を発見することも可能です。

全文検索、タグ検索、カテゴリ検索が可能で、カテゴリは色別に表示されます。カテゴリには、①法人名、②大学名、③行政名、④個人名、⑤イベント名、⑥プロジェクト名、⑦その他に区分され、カテゴリに色分けされたタイトルをクリックすれば、つながりのあるタイトルがいもづる式に確認できるというものです。また、表示されたタイトルの欄にある詳細ボタンをクリックすれば、タイトルの中身を確認できるというものです。

産学官連携という、その活動に関与していない人たちにとって見れば、緑のない活動と受け取られているかもしれません。産学官連携活動が、知らず知らずのうちに、見えないバールの中での活動になっているかもしれません。それを打破したいという想いが、「いもづる」を開発しようとするきっかけでした。

②戦略策定ツール【魚眼マンダラ】

地域での活動において大事なことは、単純に一つの事業を追いかけるのではなく、事業活動を継続して行なえるためのリーダーシップを発揮できる仕組みを構築することです。個々の事業ではなく仕組み構築が基本だと考えています。でもそれは簡単ではありません。行政、企業、地域の人々、その想いはそれぞれ微妙に異なります。難しい表現を使えば、立ち位置が違くと向かう方

向も異なるといえいいのでしょうか。そのため、折角の仕組み作りも事業活動も途中で頓挫してしまうことになりかねません。

そこで開発したのが、(瀬領式) 魚眼マンダラです。「皆の想いは違っていてもいいよ。でもその想いが、一つの共通した事業で実現できれば、幅広い分野の人を巻き込めるはず。」と考え、A4一枚で表現できるシートを作ってみました。瀬領式とは、金沢大学イノベーション創成センター

②能登島EVアイランド構想

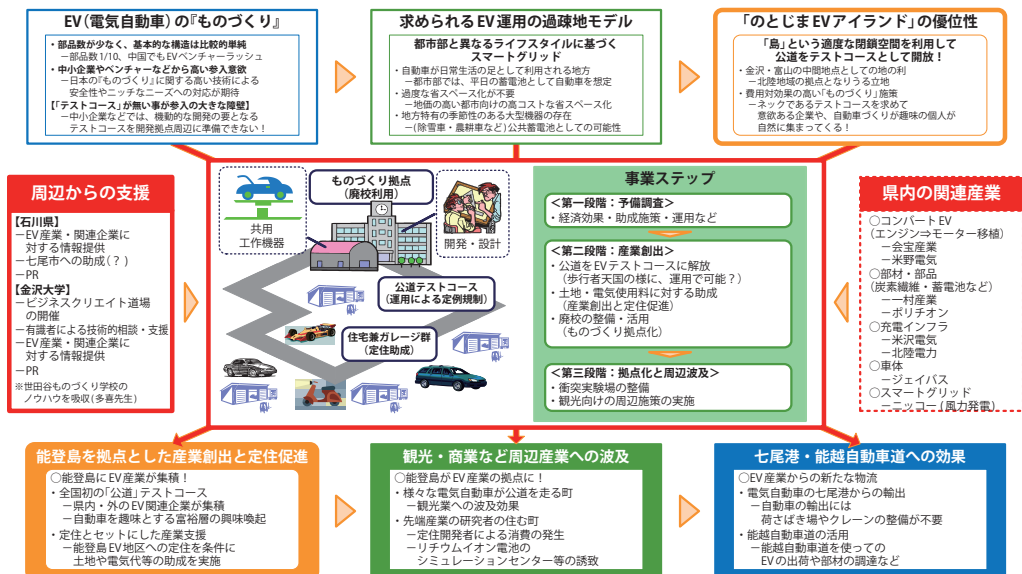
下に掲げた図は、本事業を魚眼マンダラで示したものです。

能登島は過疎高齢化が急速に進んでいる地域ですが、その地域に、「地域課題・ニーズに即して、徹底的に“ローカライズ”した『過疎地型』次世代自動車産業のものづくりの拠点にしようという構想です。その構想をまず魚眼マンダ

ラでまとめたものが下記の図ですが、この構想を具体化するために、すでに七尾市は動き始めております。本学も、その事業活動のお手伝いをさせていただくこととなりました。この事業は、石川県も含め多くの関係者が関与することになりますが、こうした状況でこそ、魚眼マンダラがお役に立ったのではと考えております。

【能登島EVアイランド】ー七尾を石川県次世代産業のものづくり拠点に！ー

2010/11/16版



7. 新たな視点

①地域経営と知財管理

大学の地域における産学官連携活動は、社会貢献活動として取り扱われていることから、一般的には地域貢献という言葉が用いられているようですが、“リーダーシップ”を強く意識した時、「地域経営」という捉え方で産学官連携活動を捉え、考えるようになってきました。そして、「企業経営と知財管理」があるのなら、「地域経営と知財管理」があってもおかしくないはずと考えるようになりました。知的財産を一種の公共財として捉え、崩れかかっている社会の仕組みを再構築するための接着剤として活用できないかと、模索しています。例えば、

例1：【知的財産で人を呼び込む作戦】

過疎高齢化を克服する知財戦略です。実施許諾の条件として、金額だけの設定ではなく、「その地域に来て研修を受けること。」「標準化や認証の仕組みを作り、その仕組み

に参加すること。」を設定できないものかというものです。農工商連携などの場合、その地域ならではの資源と絡め、品質を担保する目的で設定するものですが、その究極の目的は、その地域に來なければ技術が習得できない仕組みを構築することです。

例2：【知的財産で、地域の結束をたかめる作戦】

地域企業を巻き込んだプロジェクトを実施する際、数々の特許を地域企業が互いに活用できる仕組みを構築しようというものです。分野も多岐にわたり、ロイヤリティ支払課金システムの構築など、これまでとは異なる発想が必要となると思われます。いわば、地域活性化特許プールシステムの構築とでもいえるのでしょうか。

例3：【農産品等のブランド模倣に対して、強い対抗措置をとる工夫】

地域ブランド価値の希釈に対する対抗措置の構築できないだろうかというものです。地域ブランドの重要さはこれ

までも叫ばれているところですが、グローバル化の中で、常に地域ブランドを守る努力が必要とされています。ワインやスピリッツに対しては、“地理的表示 (Geographical Indication)” という絶対的保護を与える知的財産がありますが、運用で、できる限りそうした保護に近づけようという考え方です。そのためには、標準化や認証システムとの組み合わせやトレーサビリティの活用等も考えていく必要があります。

②明確な方向付けと産学官連携

去る2月24日に、「北陸に次世代自動車生産基地を構築するために」というテーマで、金沢大学イノベーションフォーラム2011を開催しました。昨年暮れの12月半ばに企画をしたのですが、当初は、「本当に真剣に考えているの?」「正気なの?」「大学は恥をかくことになるのではないの?」といった反応が多く寄せられました。また、企業経営者3人の方々にも基調講演をお願いしましたが、経営者の方々からも安易に考えてできることではないぞといった率直かつ厳しいお考えも頂戴しました。

しかし、考えてみれば、北陸の地域はニッチトップ企業が多く存在し、また、次世代自動車産業は産業構造を根本的に変化させるほどの多様性に富む分野であることを意識すれば、北陸の地域は、多くの可能性に富む地域と思っています。

フォーラム当日は、入場が困難なほど多くの人が参加してくださり、次世代自動車の生産基地構築に向けて、技術的な課題以上に社会構造的な問題点に議論が及ぶなど、予

想以上の盛り上がりを頂戴しました。

実は、このフォーラムを企画し、奔走している真最中の1月半ば頃、突然、石橋山の戦いに挑む源頼朝の夢を見てしまいました。ご存知のように、頼朝は、源義朝の三男で、弟は源義経。夢を見たのは、鎌倉幕府の頃ではなく、石橋山の戦い。平治の乱で父を亡くし、伊豆に流されて20年がすでに経過していた頃の頼朝で、平家追討の以仁王の令旨に呼応して挙兵。しかし、石橋山の戦いで破れ、命からがら房総半島に逃れることとなります。当時の状況で挙兵するとは無謀といえど無謀ですが、「平家追討」という旗を揚なければ、その後の歴史は大きく変わっていたかもしれません。

それまで、考えたこともなかった頼朝の夢を見てしまうのですから、正直、不安で仕方なかったのです。でも、夢を見てから思ったことは、「頼朝よりはましだ!」でした。大変であっても気が楽になりました。

8. 最後に

この原稿を準備している最中、東日本大震災が日本を襲いました。悔しくてたまりません。なにかお役に立つことができないのか、必死に考えています。本稿でご紹介したものは、まさに「地域の活性化」であり、地域における雇用創出の仕組み構築です。これまでの事業活動で学んだことは、明確な方向性とリーダーシップの確立です。被災された地域の方々とも連携し、一步でも前進することができたらと願っております。



profile

吉国 信雄 (よしくに のぶお)

石川県出身

1972.5 特許庁入庁。

1972.5～2003.12

特許庁(運輸部門を中心とする審査官・審判官としての業務のほか、通産省機械情報産業局産業機械課併任、国連専門機関WIPO勤務、多角的交渉対策室長・国際協力官、審判部部門長などを歴任)。

2004.1～現在

金沢大学教授(知的財産本部長を経て、現在は、産学官連携推進本部副本部長・イノベーション創成センター長)